

第91回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2020年12月14日

委員名簿

委員長	細田 衛士	中部大学経営情報学部教授、慶應義塾大学名誉教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター企画運営委員
委員	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事・副会長
委員	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科准教授
委員	山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科准教授
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

1. 2020年度第2四半期の概況	《報告事項》	 P3
2. 2020年度第2四半期の決算	《報告事項》	 P7 (資料1をご参照)
3. 2020年度第2四半期の運用実績	《報告事項》	 P15
4. 第1期の「新たな特預金の使途」の総括に向けて	《報告事項》	 P19
5. 第2期の特預金の使途	《報告事項》	 P28 (資料2をご参照)
6. リサイクル券電子化の検討	《報告事項》	 P29
7. 不適正保管事案への対応	《報告事項》	 P30 (資料3は非公開)
8. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	 別冊 (添付をご参照)

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

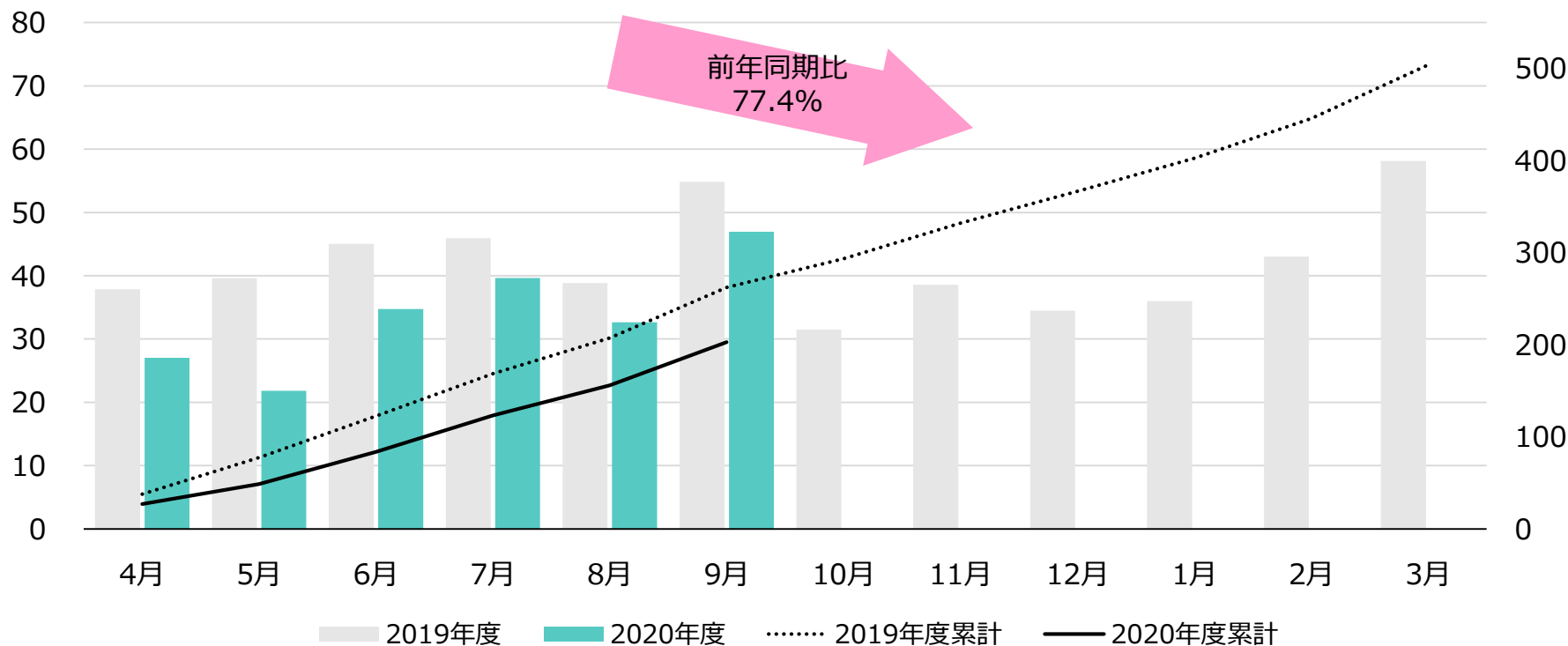
1. 2020年度第2四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2020年度上半期の新車販売台数は、新型コロナウイルスの影響により、前年同期比で77.4%と減少となった。登録車は前年同期比で76.3%、軽自動車は79.3%といずれも減少した。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

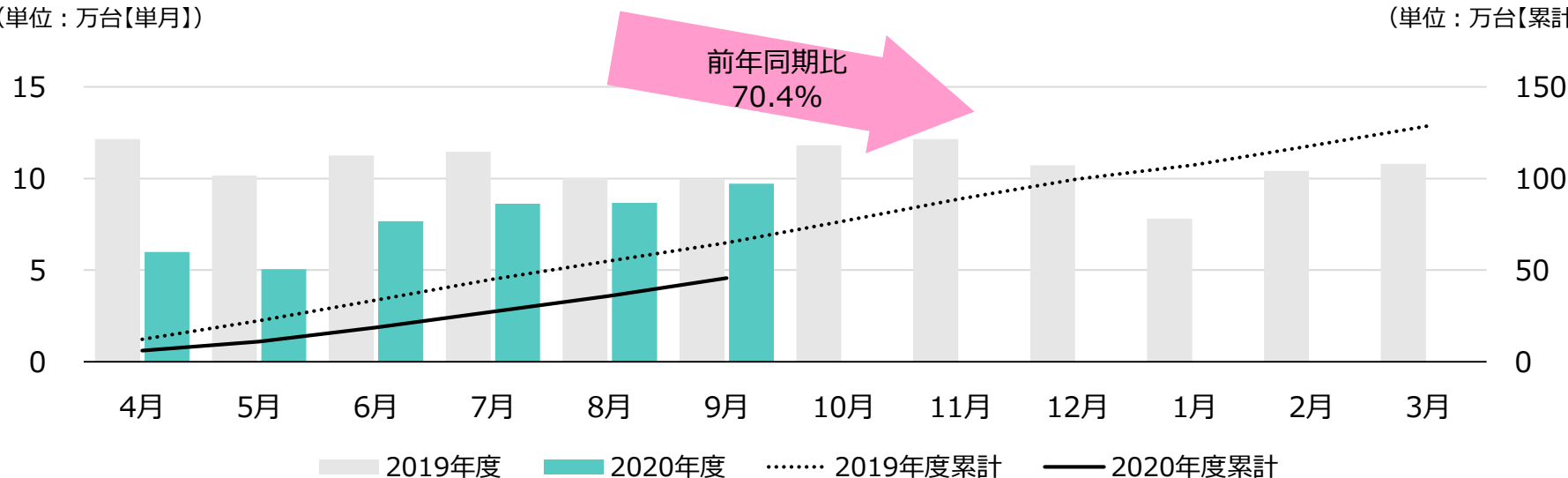
1. 2020年度第2四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

新型コロナウイルスの影響により、世界的に貿易が停滞したため、2020年度上半期の中古車輸出台数は前年同期比で70.4%となった。

② 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



順位	2020年度第1Q				2020年度第2Q				2020年度上半期合計			
	地域	台数	前年同期比		地域	台数	前年同期比		地域	台数	前年同期比	
1	アフリカ	55,832	▼ 72.9%		アフリカ	80,702	▼ 96.9%		アフリカ	136,534	▼ 85.4%	
2	中東欧・ロシア	31,580	▼ 74.7%		アジア	53,689	▼ 78.3%		アジア	84,219	▼ 57.4%	
3	アジア	30,530	▼ 39.1%		中南米	34,558	▼ 84.3%		中東欧・ロシア	64,368	▼ 78.9%	
	輸出総台数	186,968	▼ 55.7%		輸出総台数	270,240	▼ 86.1%		輸出総台数	457,208	▼ 70.4%	

2019年度上半期合計	
地域	台数
アフリカ	159,811
アジア	146,603
中南米	87,953
輸出総台数	649,783

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

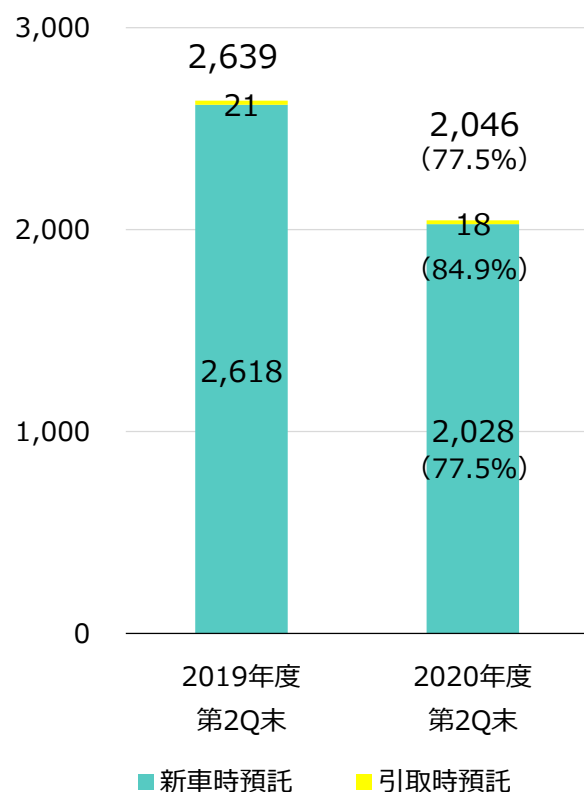
1. 2020年度第2四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年同期比で減少したことから、預託台数は前年同期を下回った。
- (B) 新車販売台数の減少等の影響により、使用済自動車の引取台数は前年同期を下回った。
- (C) 財務省貿易統計にて輸出台数が減少したため、輸出返還台数は前年同期を下回った。

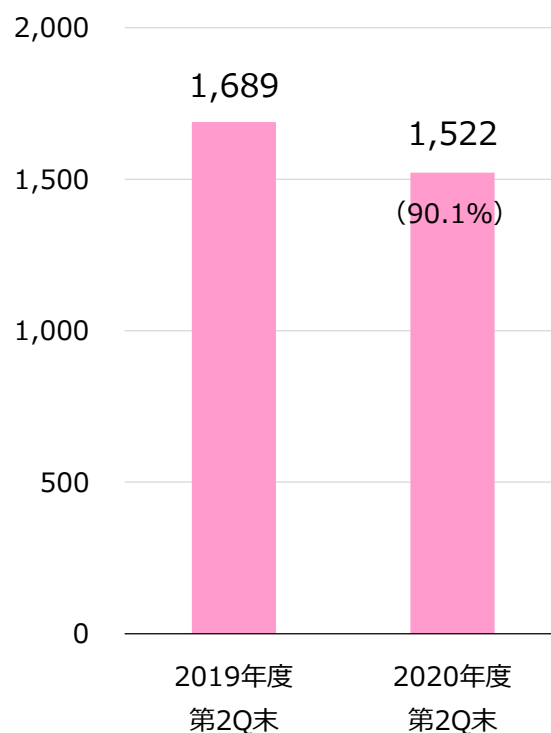
③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

* グラフのカッコ内は前年同期比

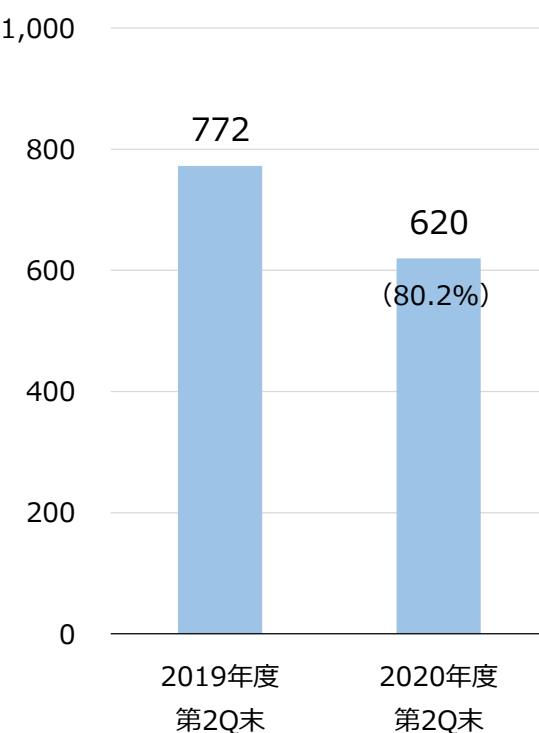
(単位：千台) (A) 預託台数



(単位：千台) (B) 引取台数

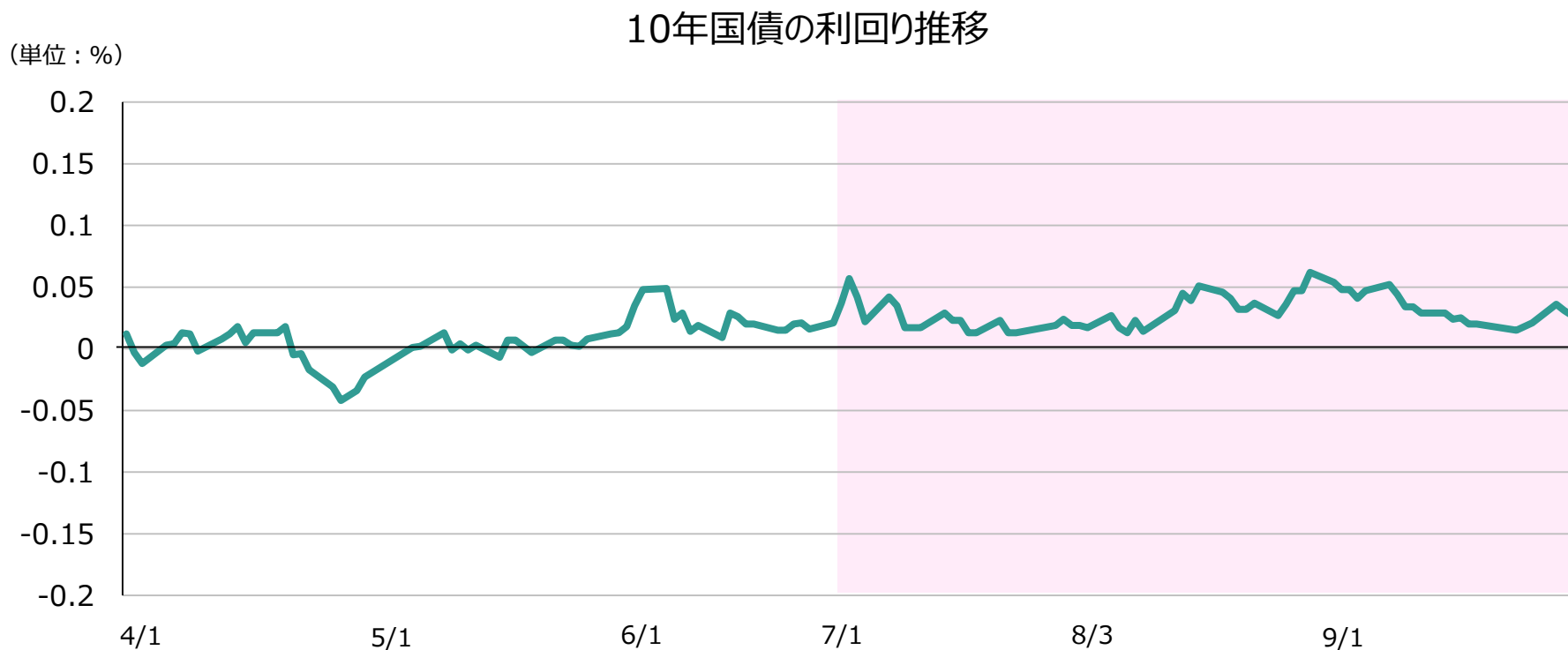


(単位：千台) (C) 輸出返還台数



1. 2020年度第2四半期の概況 (2) 金利の動向

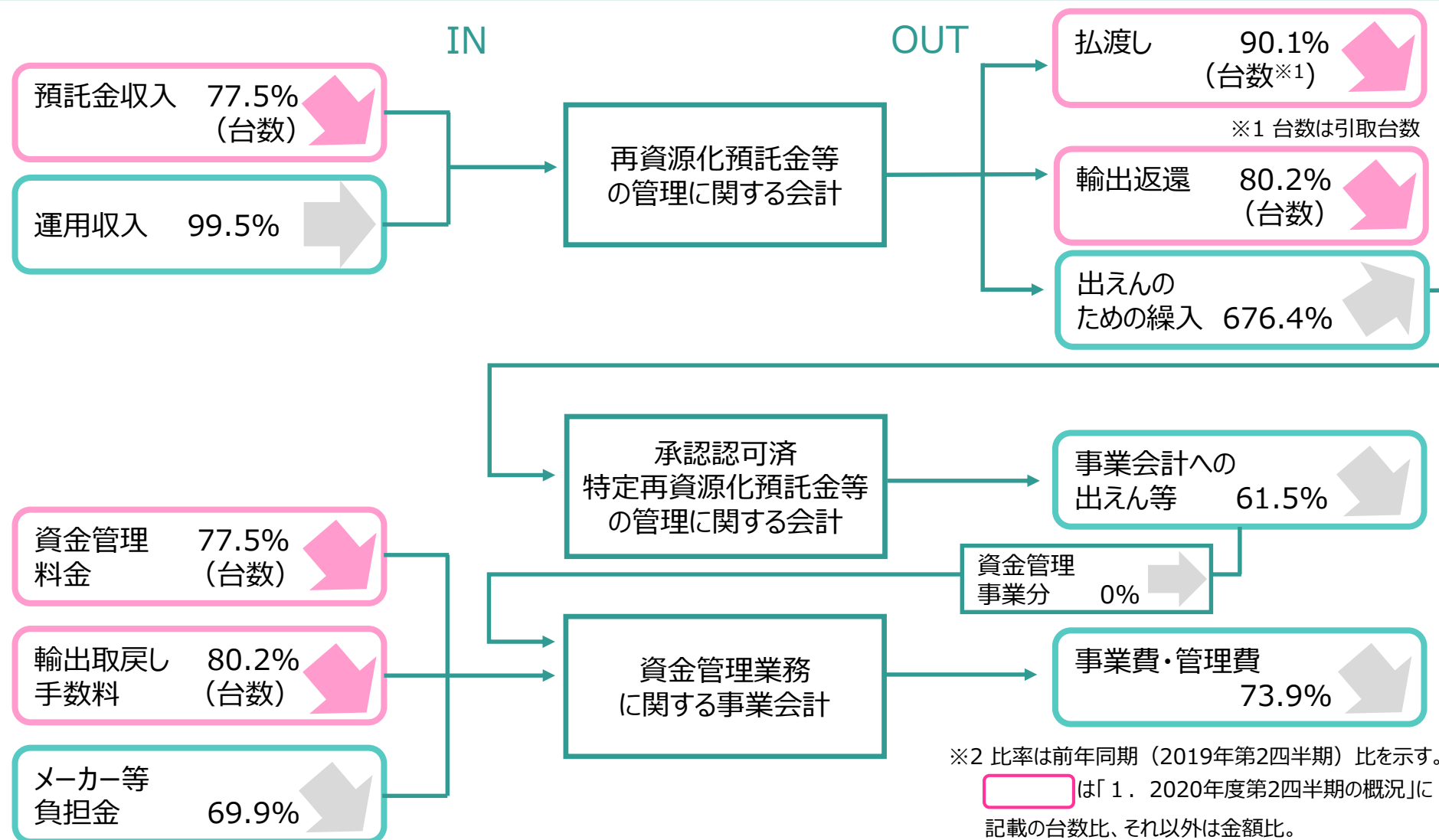
2020年度第2Q（7月～9月）は、10年国債の利回りは0%～0.07%程度で安定的に推移した。これにより、計画どおり、年限10年～11年の債券を購入することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない。）



* 出典：QUICK

2. 2020年度第2四半期の決算 (1) 総括

第2Qの資金管理センター3会計のフローの概況（前年同期比）は下図のとおり。預託台数が減少（前年同期比77.5%）したことに伴い、預託金収入及び資金管理料金収入が減収。

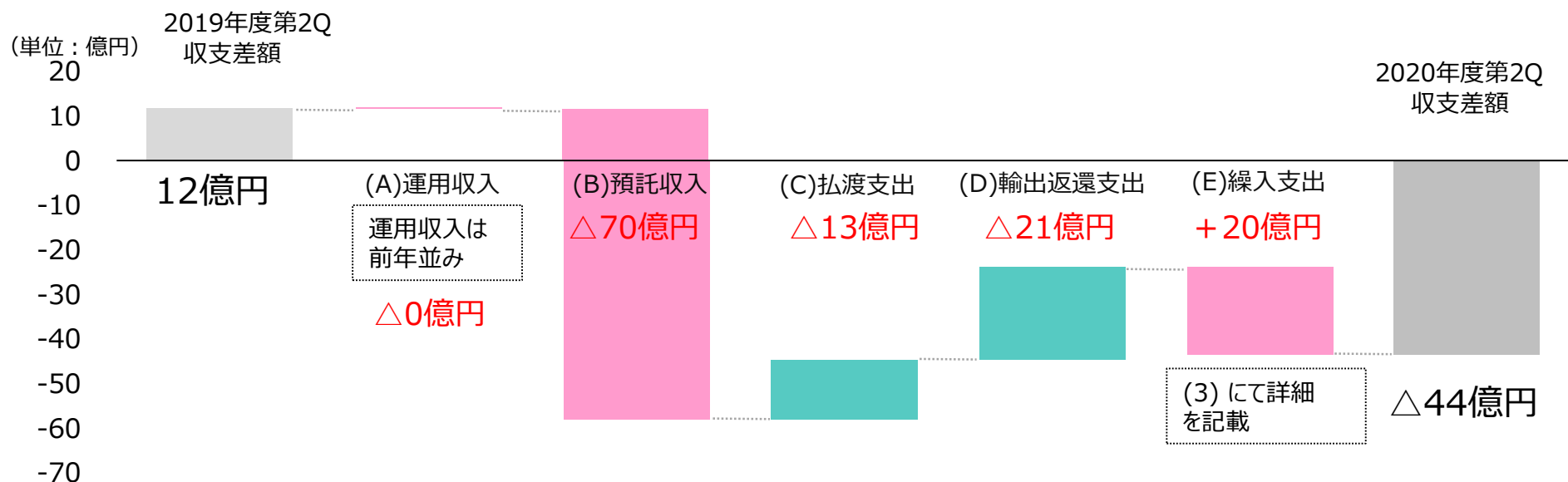


2. 2020年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

預託台数の減少（前年同期比77.5%）及び繰入金支出の増加等により、事業活動収支差額は前年度に比して55億円減少して△44億円。

①フローの状況（事業活動収支）

増加要因 減少要因



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	25億円	43億円	59.4%
エアバッグ類	42億円	54億円	77.7%
ASR	127億円	166億円	76.3%
情報管理	3億円	3億円	77.5%
合計	197億円	266億円	
	70億円の減少		

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	162億円	174億円	93.1%
利息	24億円	25億円	94.9%
合計	187億円	200億円	
	13億円の減少		

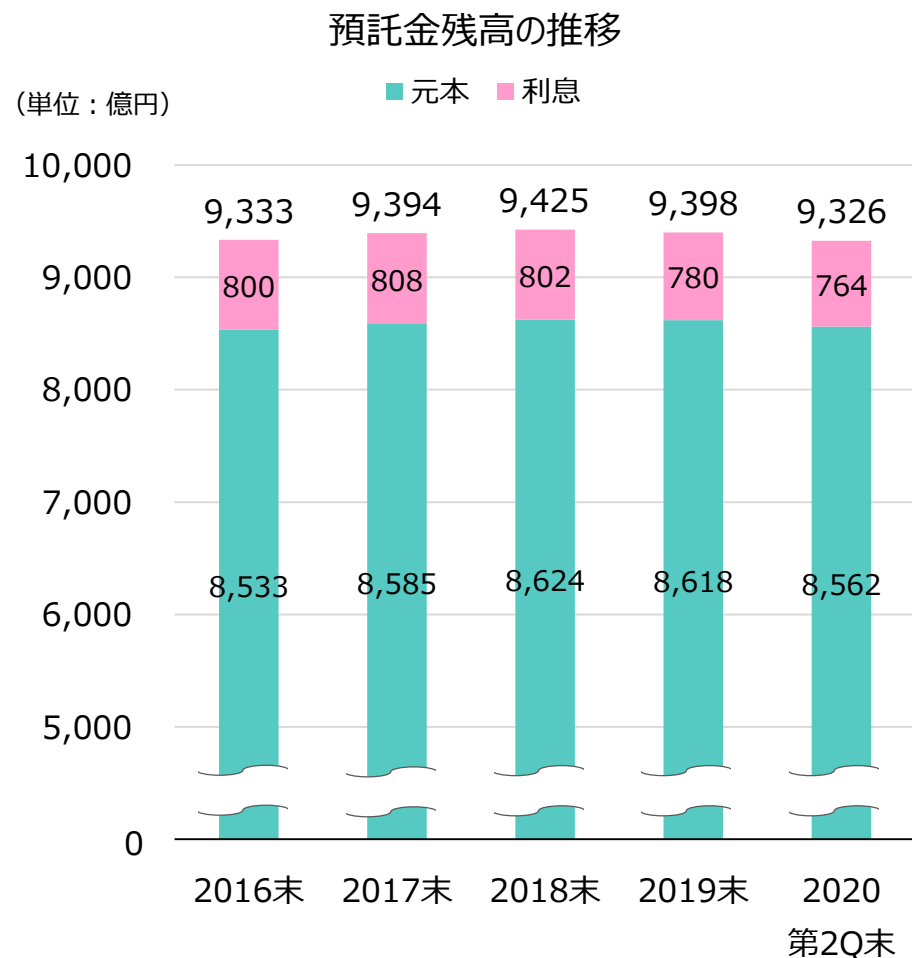
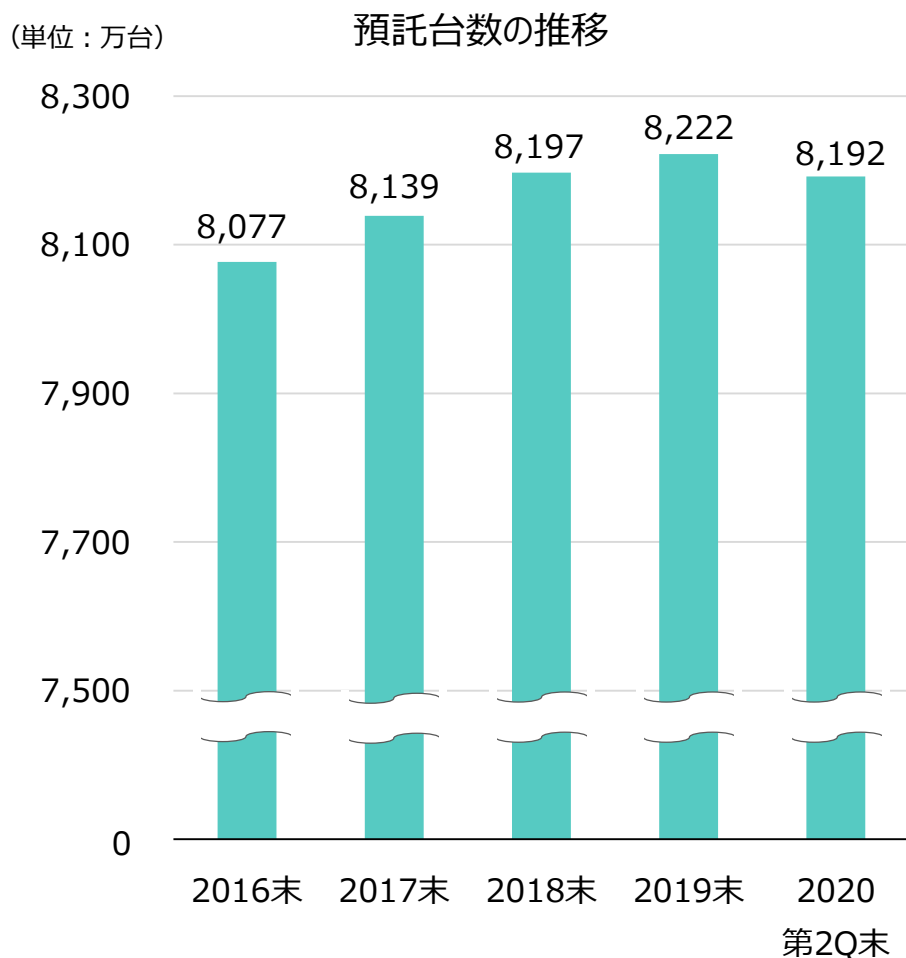
(D)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	71億円	89億円	79.2%
利息	8億円	10億円	76.5%
合計	78億円	99億円	
	21億円の減少		

2. 2020年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第2Q末時点での預託台数は8,192万台。預託金の残高は9,326億円、前年度末に比して72億円の減少。

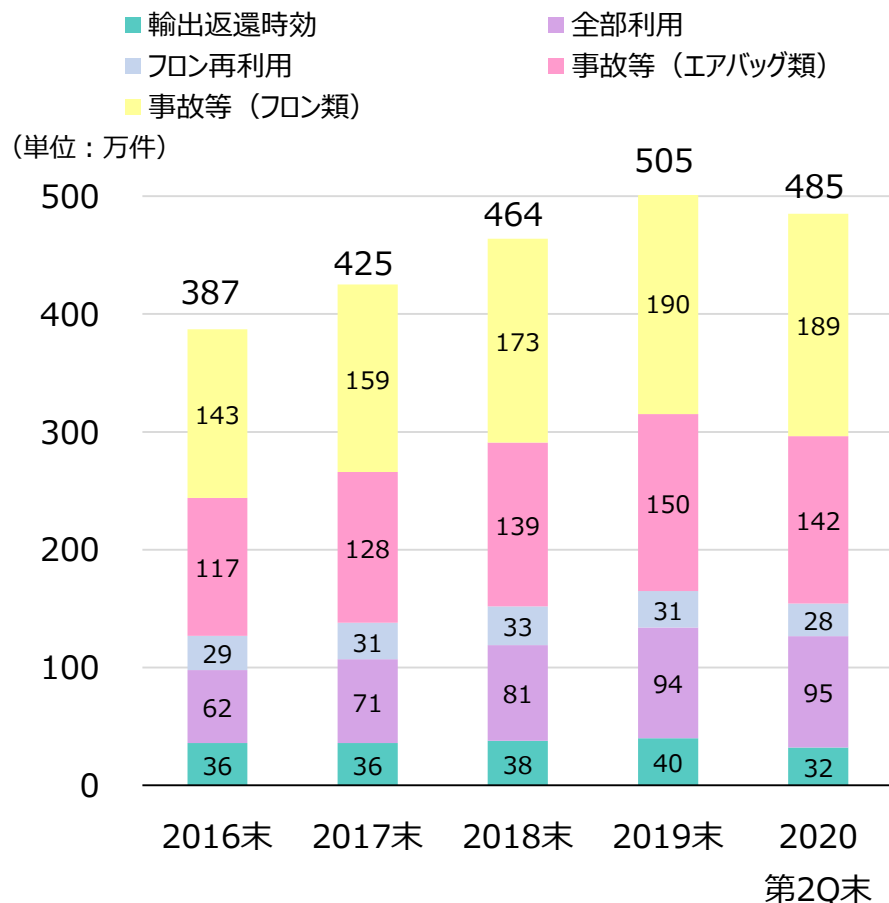
②ストックの状況



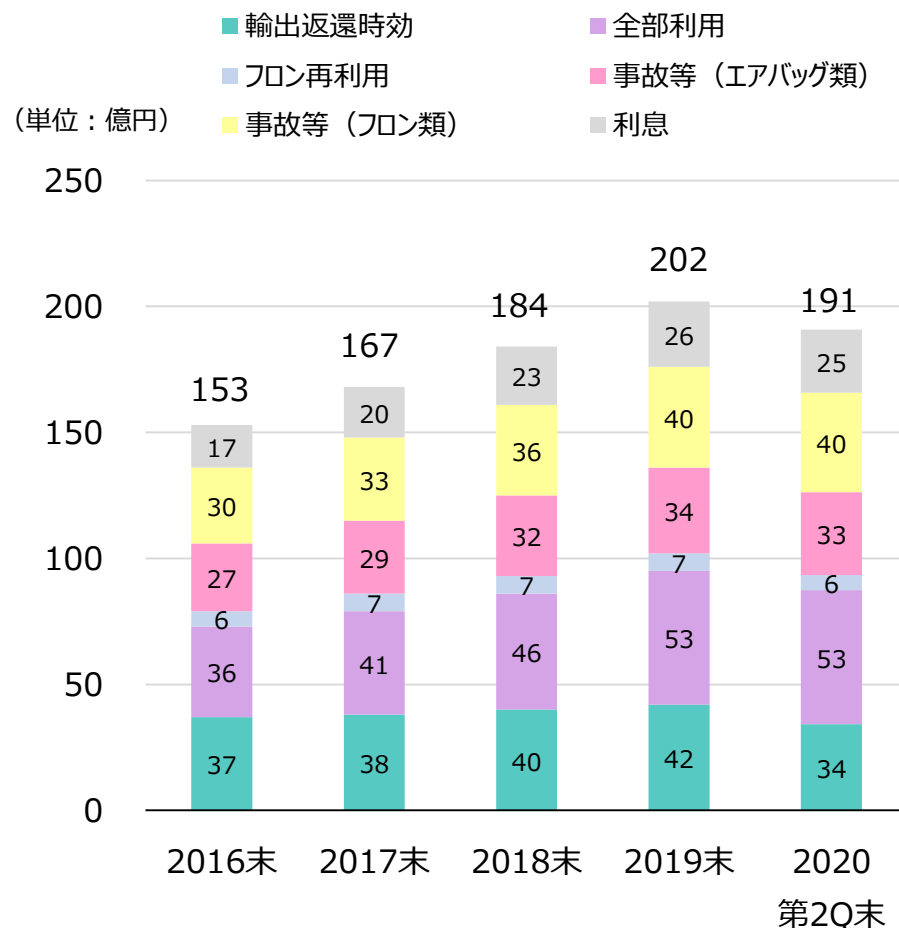
2. 2020年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第2Q末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高191億円。第1Qにおいて、21億円の特預金が承認済特預金となったこと等により残高は減少。

特預金件数の推移



特預金残高の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

2. 2020年度第2四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第2Q末時点での特預金の発生金額は11億円。前年同期比で1.1億円の増加。
発生事由別では、輸出返還時効、全部利用、フロン再利用及び事故等（フロン類）が増加（前年同期比）。

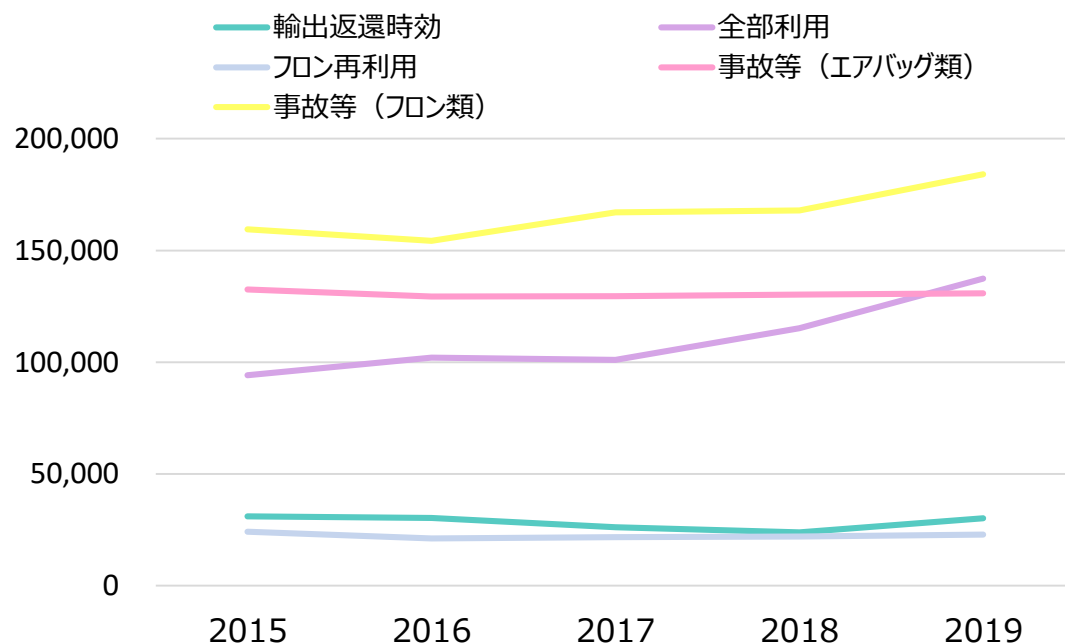
特預金の発生事由別の金額と件数
(前年同期比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2020年度 第2Q末	2019年度 第2Q末	増減率
輸出返還時効	163	134	122%
	15,209	12,773	119%
全部利用	430	354	121%
	78,133	65,513	119%
フロン再利用	51	47	109%
	24,103	21,852	110%
事故等 (エアバッグ類)	134	152	89%
	58,050	64,986	89%
事故等 (フロン類)	188	185	102%
	89,999	88,353	102%
利息【金額】	136	120	114%
合計【金額】	1,103	992	111%
前年同期比110百万円増加			

前年度までの特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

2. 2020年度第2四半期の決算 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第2Q（7月～9月）における特預金の出えんはなし。当年度においては、4.84億円を3指定法人の事業会計に出えん予定。

【ストック】

承認済特預金残高の推移

(単位：億円)



【フロー】

2020年度において「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

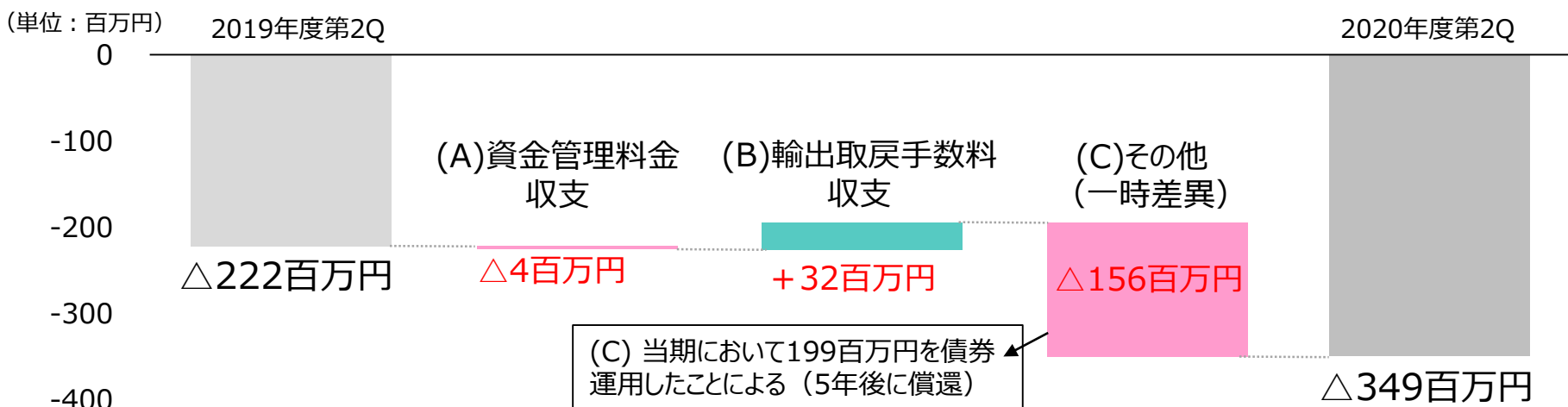
	用途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	・離島対策等支援事業	200
	・大規模災害への事前対応	10
	・JARCの事業継続に対応する資金	100
	・大規模災害に対応する資金	2,000
第2Q (実績)	—	—
第4Q (予定)	・不法投棄等対策支援事業の拡充	56
	・大規模災害への事前対応	15
	・自動車リサイクルシステムの大規模改造 (事前調査)	61
	・理解活動の取組	142
合計		2,584
内 訳	当会計にストック	2,100
	3指定法人の事業会計に出えん	484

2. 2020年度第2四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支、輸出取戻し手数料収支ともに収支差額はほぼ前年同期並み。余裕資金の一部を債券運用したことによるキャッシュアウトがあったため、会計全体の当期収支差額は前年度に比して△128百万円。

フローの状況（当期収支差額）

■ 増加要因 ■ 減少要因



(A) 資金管理料金収支

	当年度	前年度	差異
収入	617百万円	792百万円	△176百万円
支出	706百万円	878百万円	△172百万円
差額	△89百万円	△85百万円	△4百万円

【主な増減要因】

<収入> 預託台数は前年同期比77.5%、料金で172百万円の減収。

<支出> 預託台数により変動する費用が減少したこと等により、ほぼ前年度並み。

※ 繰越金は20億円

(B) 輸出取戻し手数料収支

	当年度	前年度	差異
収入	145百万円	200百万円	△55百万円
支出	156百万円	242百万円	△86百万円
差額	△11百万円	△43百万円	32百万円

【主な増減要因】

<収入> 輸出返還台数は前年同期比80.2%、手数料で53百万円の減収。

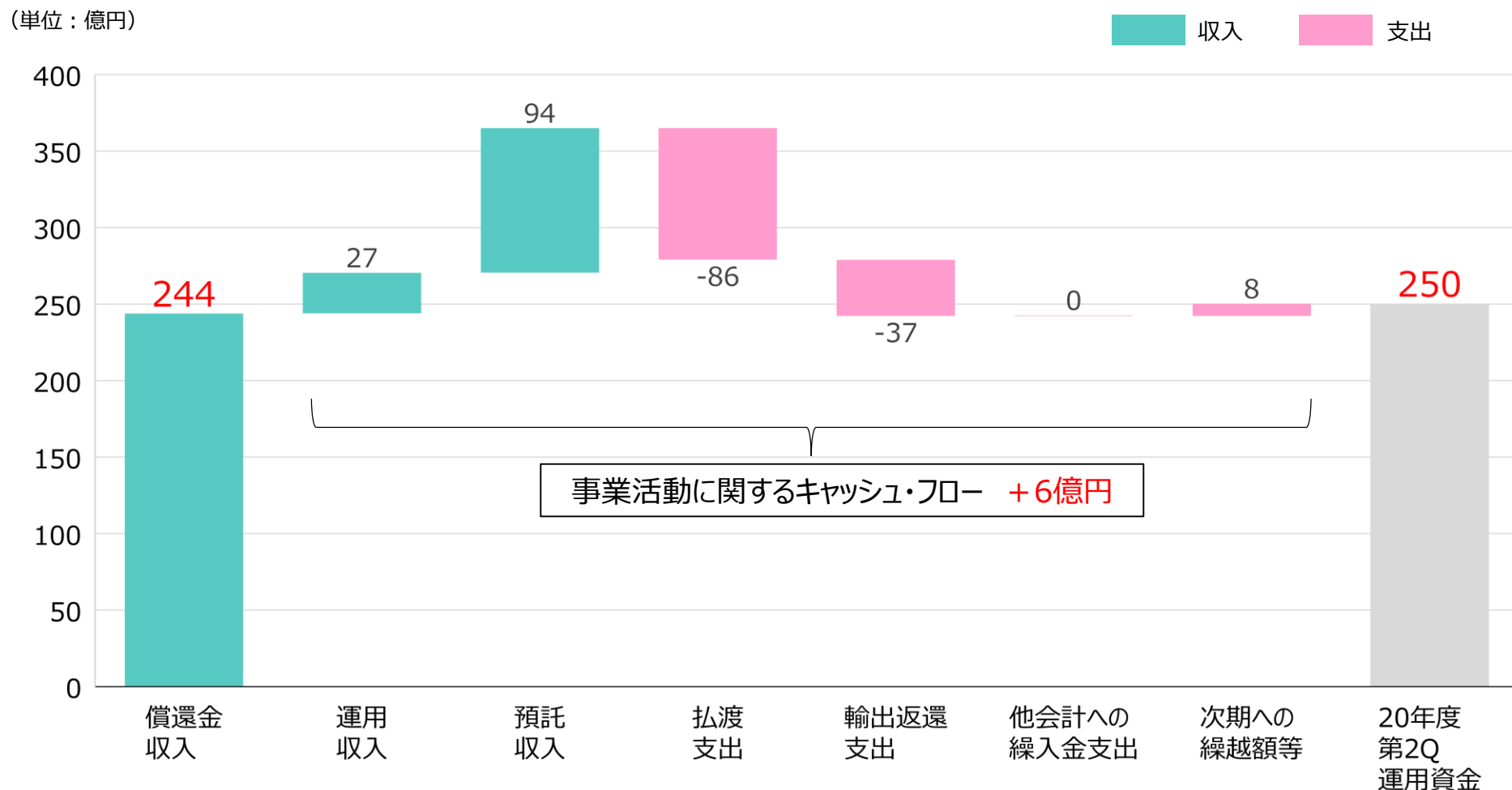
<支出> 輸出返還台数により変動する費用（委託費）も86百万円減少。

※ 繰越金は5億円

<MEMO>

3. 2020年度第2四半期の運用実績 (1) 運用資金

第2Qの運用資金は250億円。事業活動に関するキャッシュ・フローが6億円のプラスとなったため、償還金収入244億円を上回る。

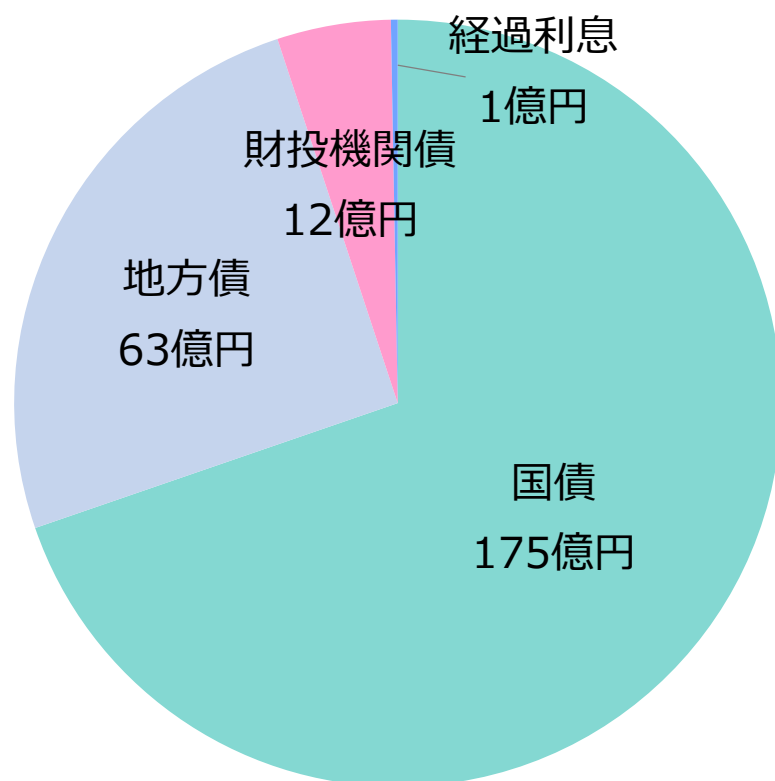


3. 2020年度第2四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

第2Qは年限10～11年の債券を額面215億円取得。このうちESG債は、住宅金融支援機構のグリーンボンドが5億円、東日本高速道路のソーシャルボンドが7億円。

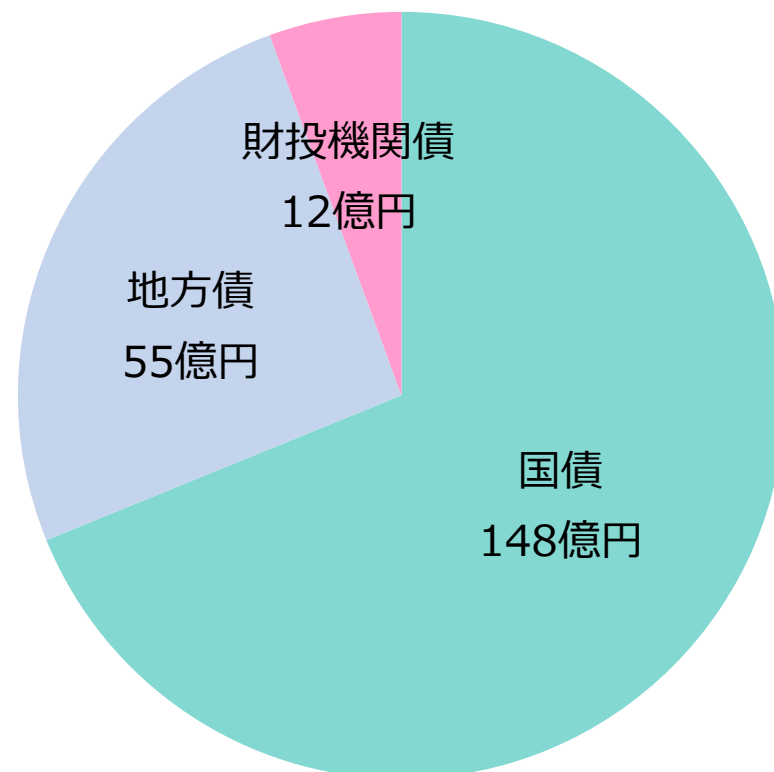
簿価ベース

合計250億円



額面ベース

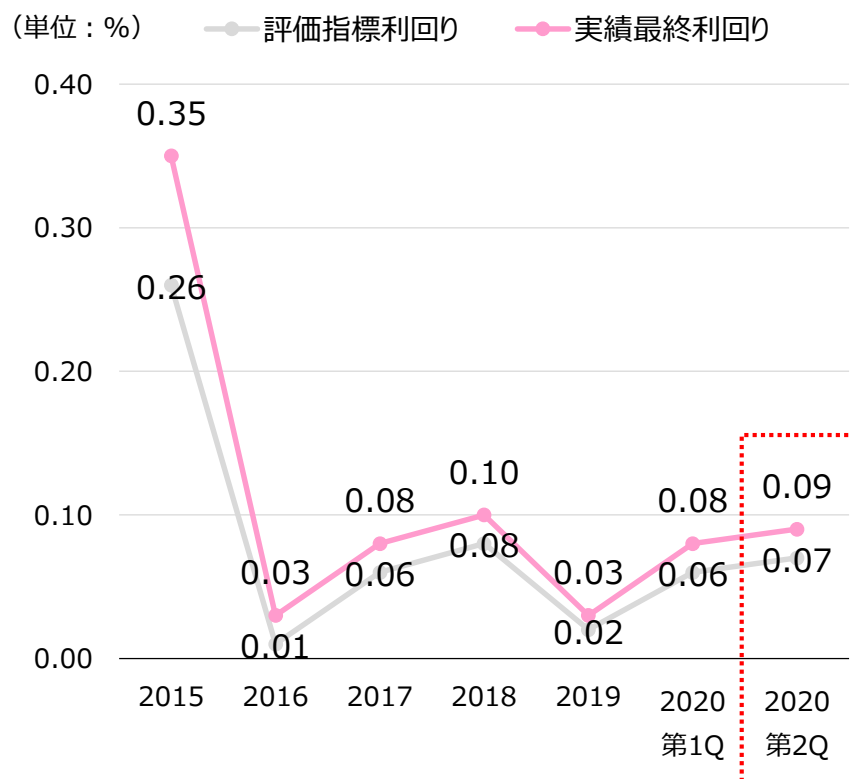
合計215億円



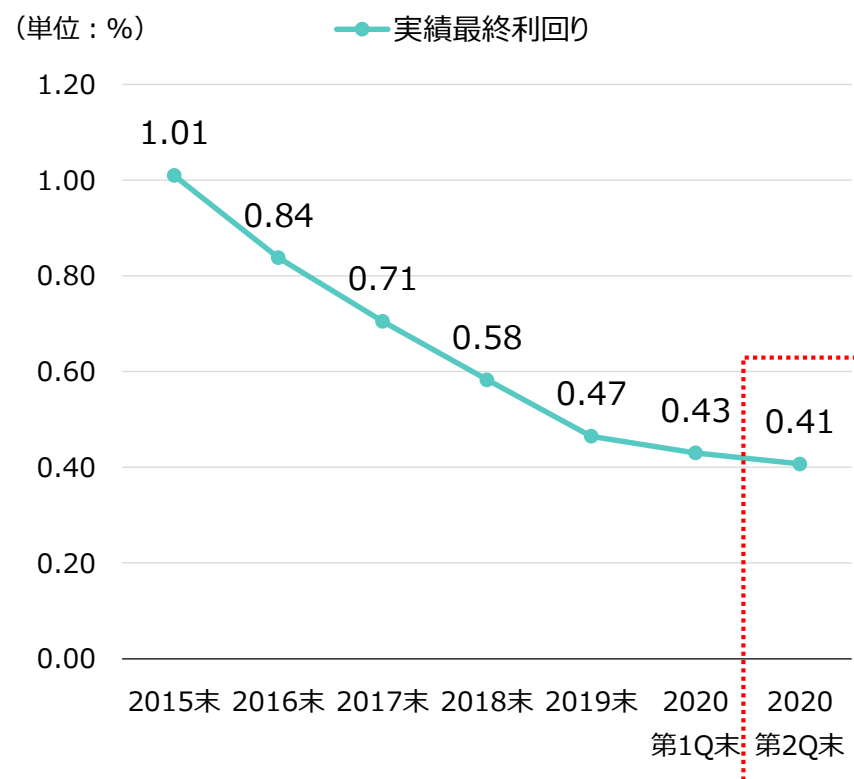
3. 2020年度第2四半期の運用実績 (3) 債券運用の成果

実績最終利回りは0.09%となり、評価指標利回り0.07%を上回る結果となった。また、継続的な低金利環境下にあるため、資産全体の利回りは低下傾向にあり、第2Q末時点では0.41%となった。

新規取得債券の利回り



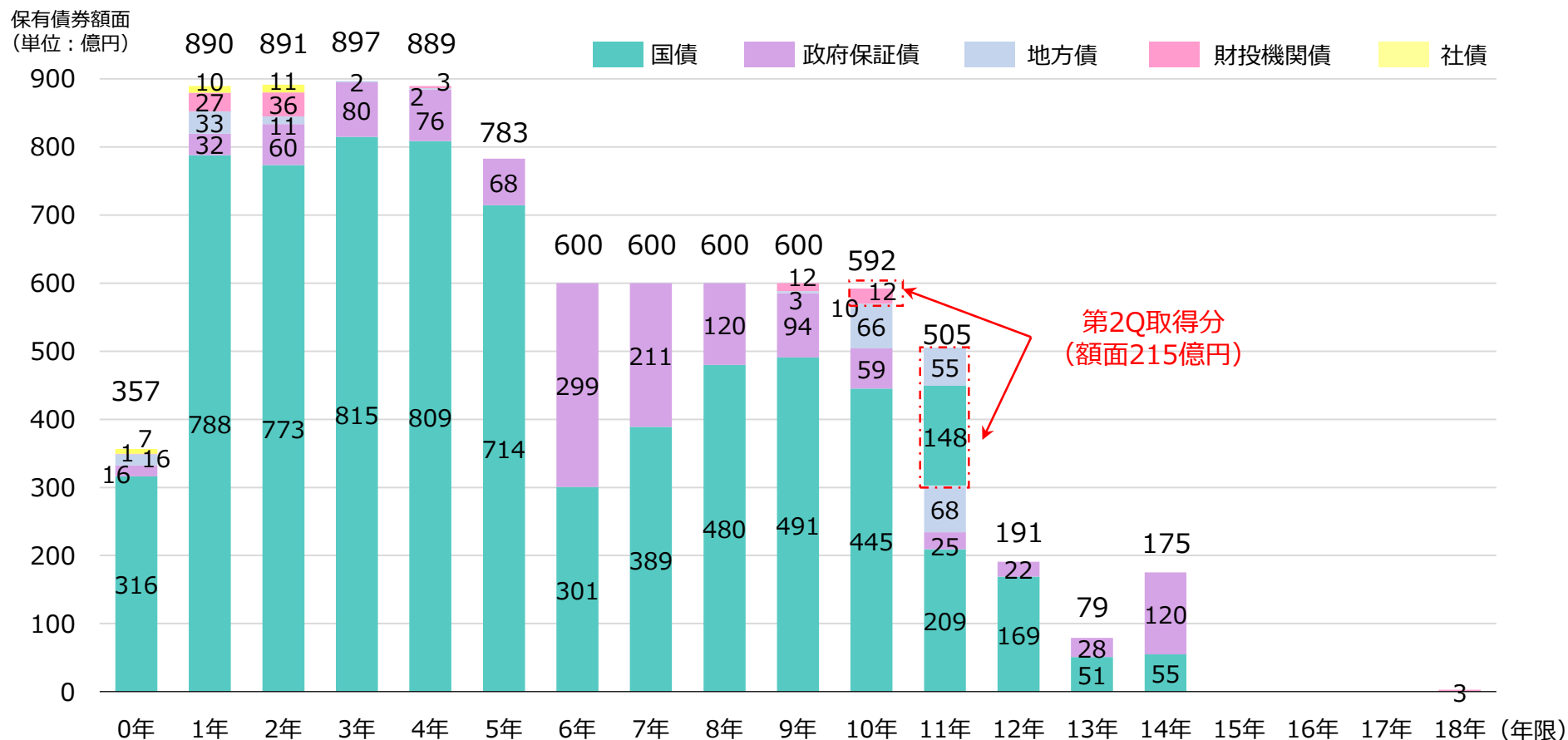
資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

3. 2020年度第2四半期の運用実績 (4) ラダー型資産構成

第2Qは年限10年の財投機関債を12億円、年限11年の国債148億円、地方債を55億円取得し、順調にラダーを構築している。また、評価基準に合致した実績となった。



<評価基準>

- ① 年限6年以降において、各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ② 年限6年以降において、各年限における政府保証債等の額面残高が、300億円を超えていないこと。
- ③ 財投機関債の新規取得額面が30億円を超えていないこと。

4. 第1期の「新たな特預金の使途」の総括に向けて

第44回合同会議（2016年9月開催）にてJARCが提案した「新たな特預金の使途」に係る事業実施期間（2017年度～2021年度の5年間）が来年度に満了することを見据えて、その総括を開始する。総括に当たっては、次期の事業実施期間を意識して、2021年度までの5年間を第1期の「新たな特預金の使途」の事業実施期間と位置付ける。

<第1期（2017～2021年度）の「新たな特預金の使途」の概要>

2015年12月から2016年7月にかけて資金管理業務諮問委員会にて審議され、第44回合同会議（2016年9月開催）にて提案された第1期の「新たな特預金の使途」は次のとおり。

- （1）不法投棄・不適正保管対策への支援事業の拡充
- （2）自動車リサイクル情報システムにおけるデータセンターの機能維持のための更新
- （3）大規模災害への対応
- （4）自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組
- （5）自動車リサイクル情報システムの刷新
- （6）再生資源等を活用した自動車に対する再資源化等預託金の割引

上記のうち、第73回資金管理業務諮問委員会（2017年2月開催）にて5年間の具体的な事業計画が審議された（1）～（4）の使途と、2020年度からその一部の出えん等が開始した（5）の使途について、その振り返りを行う。

(1) 不法投棄・不適正保管対策への支援事業の拡大

(i) 第1期（2017～2021年度）の計画と実施内容

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (見込み)	2021年度 (見込み)	金額 【単位：百万円】
計画と予算	① 不法投棄・不適正保管事案に関する詳細な調査と対策案の検討・提案					①～④の合計で 3.0億円
	全国の事案調査103事案 (10台以上の事案)	課題類型化 対策検討	自治体に向けた対策等の情報発信 改善状況の確認			
	② 自治体のニーズに応じた対策					
	方針検討 (国)	モデル事業の支援	要綱等の 改定	他事業に適用した対策に係る支援		
	③ 不法投棄・不適正保管事案解消のための自治体担当者への知見の提供					
	支援策の 検討・実施	支援策の実施				
	④ 自動車の不法投棄等に関する相談窓口の拡充					
	開設準備	窓口対応開始				
	自治体向け広報					
実施内容と 予算執行額	① 不法投棄・不適正保管事案に関する詳細な調査と対策案の検討・提案、② 自治体のニーズに応じた対策					①～④の合計で 0.691億円
	全国の53事案の 現場を調査	課題 類型化				
	方針検討 (国)	候補自治体の募集	モデル事業の実施	行政代執行		
	③ 不法投棄・不適正保管事案解消のための自治体担当者への知見の提供					
	自治体担当者研修会 の検討・実施	自治体担当者研修会の実施				
	④ 自動車の不法投棄等に関する相談窓口の拡充					
	開設準備					
	▲窓口開設中止 ▲HPにて情報提供					
	3.7百万円	3.8百万円	2.9百万円	55.7百万円	3.0百万円	

(1) 不法投棄・不適正保管対策への支援事業の拡大

(ii) 実績

① 不法投棄・不適正保管事案に関する詳細な調査と対策案の検討・提案、② 自治体のニーズに応じた対策

全国に点在する103の不適正事案について台数・経過年数・改善状況等を基に、モデル事業対象候補を53事案にまで絞り込み、所管自治体の担当者へのヒアリングや現場視察にて詳細な経緯・現状を把握。この調査結果に基づいて、課題の類型化を図った。そのうえで、国が定めた方針を踏まえ、モデル事業の有力候補と判断した複数の自治体と折衝を行ったが、国と各候補自治体の意向が合致せず、2018年度中の事業対象の決定には至らなかった。このため2019年度に仕切り直し、広く全国の自治体を対象にモデル事業の候補を募集したところ、一つの自治体から応募があり、国・本財団にて同自治体の策定した基本計画の確認及び現地視察を行ったうえで、合意に至った。

③ 不法投棄・不適正保管事案解消のための自治体担当者への知見の提供

国の合同会議及び自治体職員による懇談会での意見を踏まえ、自治体における自動車リサイクル制度の知見継承・スキルアップの支援が必要と判断。主務官庁・自再協と共に、自治体担当者向けの恒久的な研修の提供を行うこととした。

- ・基礎知識研修:全国8ブロック(9ヶ所)で、座学による研修を実施 <2017年度から実施(2020年度はオンラインにて実施)>
- ・ステップアップ現場研修:全国4ヶ所で、解体業者の現場にて実務を学ぶ研修を実施 <2018年度から実施(2020年度は実施せず)>

④ 自動車の不法投棄等に関する相談窓口の拡充

私有地の放置車両の処理に関する相談窓口の開設について、制度面・行政面から有識者に確認。有識者による以下の意見を勘案して、相談窓口の開設を中止し、財団HP上での情報提供及び関係者への周知を行うこととどめた。

- <有識者意見>
- ・現行法では、私有地に放置された車両を廃棄物とする明確な規定・基準が存在しない
 - ・法律の専門家でも対応が困難な問題について、本財団が的確な助言・情報提供を行うことは困難

(iii) 効果

① 不法投棄・不適正保管事案に関する詳細な調査と対策案の検討・提案

不適正事案の調査及び課題の類型化の結果、残存する多くの事案において、原因者の特殊性により自治体による指導等が困難となっていることが判明。モデル事業を進める上での重要なポイントが認識できた。

② 自治体のニーズに応じた対策

- ・不適正保管事案の現場調査に対する支援(知見の提供・調査費用の支援)を行った結果、2021年度に行政代執行によって使用済自動車等の撤去を行う計画の策定に至った。
- ・不法投棄未然防止策(不法投棄監視システム構築)の支援により、自治体広報を通じて市民への不法投棄防止の啓発に至った。

③ 不法投棄・不適正保管事案解消のための自治体担当者への知見の提供

これまで、延べ約1,200名が研修を受講したが、アンケート結果ではいずれの研修会においても9割以上の参加者から「満足」との評価を得ており、特に事業者指導の実務に対する自信が向上したとの声が多く聞かれるようになった。

(2) 自動車リサイクル情報システムにおけるデータセンターの機能維持のための更新

(i) 第1期(2017～2021年度)の計画と実施内容

	2017年度		2018年度		2019年度	2020年度 (見込み)	2021年度 (見込み)	金額 【単位：億円】
計画と予算	入札	設計	構築	テスト	切替	次期DC運用 (2019年度～2024年度)		6.0億円
実施内容と 予算執行額	入札	設計	構築	テスト	切替	次期DC運用 (2019年度～2024年度)		4.5億円 ※ 計画変更 特預金出えん 無し
	1.4億円		1.4億円		1.7億円	－ ※	－ ※	

(ii) 実績

- ・ 2013年に稼働した前データセンター(横浜)の6年契約満了/サーバー等の保守期限を踏まえ、次期センターへの更新を計画。
- ・ 2017年に競争入札を実施。前データセンターに引き続き、日立製作所が受託。
- ・ 東日本大震災等も踏まえた最新の耐震・対災害・環境配慮を備える岡山センターへ、大規模システムとして異例なノントラブルで更新を完了。

(iii) 効果

- サーバー等の能力向上に伴い、オンライン(利用者向け画面)・バッチ(バックグラウンド処理)共に性能が向上。
システム大改造を計画する2026年1月まで、データ量が増加しても性能を維持し、安定稼働を継続可能な見込み。
- 上記の品質向上を得ながら、委託費用を5%低減。

オンライン(利用者向け画面)性能向上の例			
画面名	①旧DC	②新DC	②-①
フロン類再利用車台の連絡 > 対象車台の選択	59.7秒	2.4秒	-57.3秒
フロン類引取報告 > 情報管理センター報告	57.8秒	13.4秒	-44.4秒
引渡報告未実施車台の閲覧 > 対象車台の確認	53.3秒	5.1秒	-48.2秒
ASR引取報告 > 情報管理センター報告	46.4秒	11.6秒	-34.8秒

(3) 大規模災害への対応

① 災害発生時：番号不明被災自動車への再資源化預託金等の預託等

(i) 第1期（2017～2021年度）の計画と実施内容

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (見込み)	金額 【単位：億円】
計画と予算		南海トラフ地震等、番号不明被災自動車の発生規模が極めて大きいことが想定される災害発生時に備えた出えん枠の確保				20億円
実施内容と 予算執行額	—	—	—	出えん枠確保 20億円	—	20億円

(ii) 実績

今般、自然災害が大規模化・多発化していることを鑑み、大規模災害において発生する番号不明被災自動車の処理を円滑に実施すべく、そのために必要な額として算定された20億円の特預金について、2020年5月22日に経済産業大臣及び環境大臣の承認を得て、再資源化等預託金の管理に関する会計から承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に資金移動（出えん枠の確保）し、災害発生時ににおいて機動的に出えんできる状態を確保した。

(iii) 効果

災害発生時に番号不明被災自動車の処理を円滑に推進できる状態を確保したことにより、自動車リサイクル制度の非常時対応について、より一層、強化することが出来た。

(3) 大規模災害への対応

② 事前対応：災害時における自動車リサイクルの円滑化に資する情報提供・協力事業

(i) 第1期（2017～2021年度）の計画と実施内容

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (見込み)	2021年度 (見込み)	金額 【単位：億円】
計画と予算	環境省 廃棄物対策課 との連携・確認	東日本大震災等 における事例等の 調査・取纏め	手引書・事例集改訂 市町村別被害推計		地域ブロック協議会/連絡会との連携	1億円
実施内容と 予算執行額	環境省との連携 事例集作成 南海トラフ推計		事例集改訂	首都直下推計	自治体説明会/研修会の実施，地域ブロック協議会/連絡会との連携	0.84億円
	0.21億円	0.12億円	0.17億円	0.15億円	0.2億円	

(ii) 実績

- ・南海トラフ巨大地震発生時に生じる被災自動車の推計を実施し、被害が想定される自治体に提供。（2018年4月）
- ・震災を想定した「被災自動車の処理に係る手引書・事例集」を作成し、全国の自治体に展開。（2018年5月）
- ・上記の手引書・事例集の水害・土砂災害拡充版をリリース。（2019年12月）
⇒上記「被災自動車の処理に係る手引書・事例集」配布総数：約4,000部
- ・首都直下地震発生時に生じる被災自動車の推計を実施。（2020年8月）
- ・被災自動車処理に関する自治体説明会/研修会 受講者数：1,200名

(iii) 効果

上記取組みを行った結果、災害廃棄物処理計画を策定し、なおかつ被災自動車に関する事項を記載した自治体数は、公表されているものだけでも2020年11月現在で180自治体に至った（本財団が災害廃棄物処理計画の策定状況を調査開始した2019年9月時点では129自治体）。

(4) 自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組

(i) 第1期(2017～2021年度)の計画と実施内容

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (見込み)	2021年度 (見込み)	金額 【単位：億円】																																																																																				
計画と予算	【情報発信】 ・直ぐに実施できる取組・既存の改善活動 ・取組み内容の検討、分かりやすい情報発信 【情報収集】 ・直ぐに実施できる取組・既存の取組の改善活動 ・情報発信に関する効果検証 ・取組内容の検討 ・自動車リサイクルの現状や実態の変化等の調査 【連携促進】 ・自治体との情報共有（好事例等共有） ・関係団体との情報共有（課題等共有） PDCAを回しながら 取組を推進 更なる発展的取組 合計13億円																																																																																									
実施内容と 予算執行額	<table><tr><th></th><th>実施内容</th><th colspan="6">予算執行額・見込み額(単位：万円)</th><th rowspan="2">【執行額】 合計12.5億円</th></tr><tr><th></th><th></th><th>2017</th><th>2018</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>合計</th></tr><tr><td>1</td><td>全国万遍なく、環境関連イベントに出展・参加し、自動車リサイクルの取組・成果の認知向上の機会を創出する。</td><td>1,725</td><td>1,550</td><td>2,364</td><td>1,000</td><td>5,600</td><td>12,239</td><td rowspan="6">うち、特預金 (5.2億円)</td></tr><tr><td>2</td><td>若年層に向けた情報発信を強化する。</td><td>5,014</td><td>4,423</td><td>5,888</td><td>8,171</td><td>8,200</td><td>31,696</td></tr><tr><td>3</td><td>各種メディアを活用して露出を高める取組を行う。</td><td>12,661</td><td>14,523</td><td>16,983</td><td>11,859</td><td>9,000</td><td>65,026</td></tr><tr><td>4</td><td>身近なところから、ユーザー視点で分かりやすい情報へと改善を行う。</td><td>549</td><td>499</td><td>2,250</td><td>1,062</td><td>1,800</td><td>6,160</td></tr><tr><td>5</td><td>自動車リサイクルの現状や実態の変化等を把握する。</td><td>351</td><td>76</td><td>76</td><td>81</td><td>100</td><td>684</td></tr><tr><td>6</td><td>広報・PRの専門家の助言や支援を受けながら、質の高い情報を、効果的に発信する。</td><td>2,970</td><td>2,343</td><td>528</td><td>1,650</td><td>1,500</td><td>8,991</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>23,269</td><td>23,414</td><td>28,089</td><td>23,823</td><td>26,200</td><td>124,795</td><td rowspan="2">実施内容の詳細は「資料3」を参照</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>2.3億円 (1.05億円)</td><td>2.3億円 (0.09億円)</td><td>2.8億円 (0.03億円)</td><td>2.4億円 (1.42億円)</td><td>2.6億円 (2.6億円)</td><td></td></tr></table>								実施内容	予算執行額・見込み額(単位：万円)						【執行額】 合計12.5億円			2017	2018	2019	2020	2021	合計	1	全国万遍なく、環境関連イベントに出展・参加し、自動車リサイクルの取組・成果の認知向上の機会を創出する。	1,725	1,550	2,364	1,000	5,600	12,239	うち、特預金 (5.2億円)	2	若年層に向けた情報発信を強化する。	5,014	4,423	5,888	8,171	8,200	31,696	3	各種メディアを活用して露出を高める取組を行う。	12,661	14,523	16,983	11,859	9,000	65,026	4	身近なところから、ユーザー視点で分かりやすい情報へと改善を行う。	549	499	2,250	1,062	1,800	6,160	5	自動車リサイクルの現状や実態の変化等を把握する。	351	76	76	81	100	684	6	広報・PRの専門家の助言や支援を受けながら、質の高い情報を、効果的に発信する。	2,970	2,343	528	1,650	1,500	8,991	合 計		23,269	23,414	28,089	23,823	26,200	124,795	実施内容の詳細は「資料3」を参照			2.3億円 (1.05億円)	2.3億円 (0.09億円)	2.8億円 (0.03億円)	2.4億円 (1.42億円)	2.6億円 (2.6億円)	
	実施内容	予算執行額・見込み額(単位：万円)						【執行額】 合計12.5億円																																																																																		
		2017	2018	2019	2020	2021	合計																																																																																			
1	全国万遍なく、環境関連イベントに出展・参加し、自動車リサイクルの取組・成果の認知向上の機会を創出する。	1,725	1,550	2,364	1,000	5,600	12,239	うち、特預金 (5.2億円)																																																																																		
2	若年層に向けた情報発信を強化する。	5,014	4,423	5,888	8,171	8,200	31,696																																																																																			
3	各種メディアを活用して露出を高める取組を行う。	12,661	14,523	16,983	11,859	9,000	65,026																																																																																			
4	身近なところから、ユーザー視点で分かりやすい情報へと改善を行う。	549	499	2,250	1,062	1,800	6,160																																																																																			
5	自動車リサイクルの現状や実態の変化等を把握する。	351	76	76	81	100	684																																																																																			
6	広報・PRの専門家の助言や支援を受けながら、質の高い情報を、効果的に発信する。	2,970	2,343	528	1,650	1,500	8,991																																																																																			
合 計		23,269	23,414	28,089	23,823	26,200	124,795	実施内容の詳細は「資料3」を参照																																																																																		
		2.3億円 (1.05億円)	2.3億円 (0.09億円)	2.8億円 (0.03億円)	2.4億円 (1.42億円)	2.6億円 (2.6億円)																																																																																				
※本取組は、JARCの正味財産及び特預金の2種類の財源で実施。 そのうち、カッコ内が特預金の執行額（又は執行見込み額）																																																																																										

※本取組は、JARCの正味財産及び特預金の2種類の財源で実施。そのうち、カッコ内が特預金の執行額（又は執行見込み額）

実施内容の詳細は「資料3」を参照

(4) 自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組

(ii) 実績

「自動車リサイクル」についてのメディア媒体への露出状況、及び発信した情報へ接触数を調査会社の協力を得て調査を行い、これを試算した。結果、17年度から19年度の3年間で、**合計9,978件**、「自動車リサイクル」のキーワードを含むメディア記事を確認した。また、延べ換算の想定値ではあるが、ユーザー理解活動の取り組みによる情報への接触数が**約14億9,116万リーチ**であることを確認した。

17年度から19年度までの3年間の主要な活動実績は次のとおりである。

- ①全国万遍なく、環境関連イベントに出展・参加し、自動車リサイクルの取組・成果の認知向上の機会を創出する。
 - ・主として地方公共団体が主催する地域イベントに**34件**出展し、**33,445件**のアンケートを回収した。
 - ・東京、大阪の**2カ所**に自動車リサイクルの常設展示施設を設え、青少年等に対する理解普及に取り組んだ。
- ②若年層に向けた情報発信を強化する。
 - ・小学生とその保護者を対象とした自動車リサイクルの現場見学会を**10回**実施し、その情景をメディア媒体を使って**245万部**展開した。
 - ・小学生を対象としたクルマのリサイクル作品コンクールを**3回開催**し、**22,399件**の作品を受領した。
 - ・運転免許を取得する教習生が使用する運転免許学科教本**約240万部**に自動車リサイクルへの関わり方について情報を掲載した。
- ③各種メディアを活用して露出を高める取組を行う。
 - ・ニュースリリースを**65件**配信。インターネットメディアに記事として**3,594件転載**されるなど露出を高める取組を行った。
 - ・音と映像による分かりやすい動画コンテンツを制作し、これを全国地上デジタル放送とBSデジタル放送を使い**3,415回**配信した。

(iii) 効果

- 環境イベントに来場するユーザーから、「本財団が配信している動画コンテンツにより子どもが親の仕事内容を知る機会が得られた」、「地域の事業者の取組を知りたいので事業者を紹介してほしい」といった声を聴く機会が増えている。また、来場者からJARCが取組む広報・理解活動について、「* *のようにした方が伝わるのではないかな」などの助言をいただく機会も徐々に増え、肌感覚ではあるがユーザー参加型に向けた取組みが進んでいる。
- これまで自動車リサイクルの関係者の協力を得ながら取り組んできた「クルマのリサイクル作品コンクール」では累計2万件を超える作品の応募があり、一定の反響を得ている。そして、受賞者の情報が地域メディアに取り上げられるなど、話題の広がり効果も得られている。また、年々、学校教育関係者からの問合せや要望・意見も増え、学校教育関係者との連携した取組みへと進化している。
- メディアでの自動車リサイクルに関する情報が増えるにつれて、自動車リサイクルとは異なる業態の方々から様々な声を聴く機会が増えている。また、海外メディアから「日本の自動車リサイクル制度」や「ESG投資」についての問合せを受ける機会も増えている。

なお、ユーザーの自動車リサイクルの認知状況は70.6%(2019年度)であった。特に30歳未満は他年代と比べて認知度が顕著に低い傾向にある。自り法施行時の広報活動の効果が薄れ、また、新規ユーザー層が自動車リサイクルの情報に接する機会が減少しているためだとみている。

(5) 自動車リサイクルシステムの刷新

① 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（事前調査）

(i) 第1期（2017～2021年度）の計画と実施内容

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (見込み)	2021年度 (見込み)	金額 【単位：億円】
計画と予算				事前調査	要件定義	1.6億円
実施内容と 予算執行額				ニーズ 調査 BPR 提案 0.6億円	要件定義 (1.0億円)	1.6億円

(ii) 実績

- 2026年1月を目標とする大規模システムの稼働には、2022年度までに要件を確定し、委託ベンダーを決定（入札）する必要がある。
要件定義～入札を担う支援業者（コンサルティング業者）を選定し、この費用に特預金の充当を開始した。
- 2020年度上期は、要件定義に先立つ事前調査として、関連事業者・団体等からの大改造システムに対するニーズ調査を実施している。
- 上記ニーズを踏まえたBPR（業務改革提案）に、2020年度下期より着手している。

(iii) 効果

2020年度上期の実績として、約40団体・事業者等のニーズ調査を実施し、下期以降のBPR提案に向けた情報を得ることが出来た。
→ 2026年度以降 20年以上のシステム寿命を想定する大改造システムに対する期待値等を得て、より情報システム利用者の改善に資する要件定義が実施可能な見込み。

5. 第2期の特預金の使途

第1期の「新たな特預金の使途」の実績と効果を踏まえ、第2期となる2022年度から5年間の特預金の使途についての現時点における素案を提示する。次回以降の資金管理業務諮問委員会にて具体的な内容についてご審議していただきたい。

＜第2期（2022～2026年度）における「特預金の使途」の素案＞

第2期（2022～2026年度）においては、次の（１）～（３）を特預金の使途とする。

- （１）法施行以来の特預金の使途
 - ・ 定常の離島対策等支援事業
- （２）第1期の「新たな特預金の使途」として実施された使途のうち、第２期においても継続する使途
 - ・ 不法投棄・不適正保管対策への支援事業の拡充
 - ・ 大規模災害への対応
 - ・ 自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組
 - ・ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造
- （３）第2期における「新たな特預金の使途」
 - ・ 合同会議の審議を踏まえた事項

※ 上記（１）～（３）以外に、「環境配慮設計及び再生資源利用の進んだ自動車に対するインセンティブ（リサイクル料金割引）制度」の実施が想定されている

6. リサイクル券電子化の検討

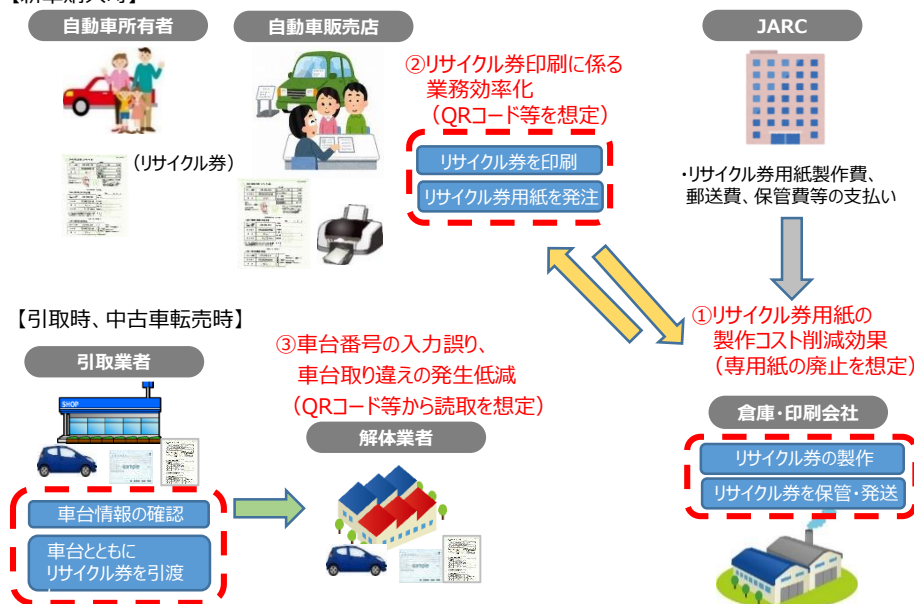
第87回資金管理業務諮問委員会で報告したリサイクル券の電子化については、2023年に実施される車検証IC化との連携は行わず、2026年に稼働予定のシステム大改造にて実施する。

(1) システム大改造にて実施する理由

- ① 車検証IC化との連携は、現時点においても具体的な媒体(ICカード等)、情報の格納方法、導入後の運用方法等が確定していない。
- ② 車検証IC化と連携するためには、現行のリサイクルシステムを改修する必要があり、システム大改造を見据えると、2度システム開発費用が発生する。
- ③ 自動車メーカー等においても、上記②と同様に、2度システム開発費用が発生する。

(2) リサイクル券電子化の目的と効果

【新車購入時】



＜参考：システム大改造スケジュール＞

	年度						
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
主なイベント			23年1月 ・MOTAS刷新 ・車検証IC化	24年1月 ・軽検協刷新		26年1月 システム大改造稼働	
システム大改造	機能確定	調達	設計	構築	テスト移行		

7. 不適正保管事案への対応

環境省による「不法投棄・不適正保管対策に関する試行的財政支援拡充事業」（以下、モデル事業という）にて、本年度、不適正保管事案の現場調査等への支援を実施。また当該事案については、来年度以降、行政代執行による使用済自動車等の撤去を実施予定。

（１）モデル事業の概要

2017年1月26日開催の第72回資金管理業務諮問委員会にて、特定再資源化預託金等の使途の一つとして、「不法投棄等対策支援事業の拡充」が審議された。この施策の一環として、環境省によりモデル事業を実施する旨が2019年9月に示され、その候補を募集した結果、不適正保管事案の解消に向けた取組み及び不法投棄未然防止策を支援対象とすることとなった。

<支援想定額：56百万円（20年度予算策定時）>

- | | |
|---------------------------------|-------|
| （内訳）① 事前準備（支障木伐採、除草等） | 17百万円 |
| ② 調査等（保管状況調査、水質調査、撤去計画策定等） | 32百万円 |
| ③ 未然防止策（不法投棄監視員向け携帯端末・アプリケーション） | 7百万円 |

（２）不法投棄等対策支援事業

当該事案は、不法投棄等対策支援制度を活用し、行政代執行による使用済自動車等の撤去・処分を2021年度に開始予定（**非公開**）（詳細は別紙参照）

（３）スケジュール

